

TIBORエクスポージャー調査 結果概要（2021年12月末基準） ～ 日本円TIBOR ～

2022年5月31日



調査基準日	2021年12月末
調査対象先	計277先 主要行等 9先（みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、新生銀行、あおぞら銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行） 地域銀行 100先 その他の銀行等 39先（主要行等に含まれない信託銀行8先、新形態銀行等12先、外国銀行支店16先、ゆうちょ銀行、農林中央金庫、信金中央金庫） 証券会社 33先（国内19先、外国14先） 保険会社 96先（生保42先、損保54先）
主要調査項目	・ 日本円TIBORを参照する貸出・債券・デリバティブ取引等の残高（想定元本）および件数。

1. 調査結果の全体像（日本円TIBOR）

- 日本円TIBORを参照する契約の残高／件数（全業態）は、運用が約120.3兆円／291,128件、調達が約0.5兆円／1,119件、デリバティブの想定元本が約180.4兆円／47,187件であった。

	全業態											
	主要行等		地域銀行		その他の銀行等		証券		保険			
	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)	残高 (兆円)	件数 (件)
運用	120.3	291,128	68.3	90,826	43.3	163,231	7.3	36,294	0.05	24	1.3	753
うち貸出	119.8	290,824	68.2	90,763	43.3	163,079	7.1	36,264	0.03	11	1.2	707
うち債券	0.5	304	0.1	63	0.06	152	0.2	30	0.01	13	0.1	46
調達	0.5	1,119	0.1	41	0.01	1	0	0	0.3	42	0.1	1,035
うち債券	0.4	87	0.1	41	0.01	1	0	0	0.3	42	0.0003	3
うち保険商品	0.1	1,032	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	1,032
デリバティブ	180.4	47,187	78.4	17,046	8.0	16,738	0.5	486	93.0	12,882	0.4	35
うち店頭(ISDA準拠)	158.4	27,309	62.4	8,400	5.0	6,491	0.4	454	90.1	11,929	0.4	35
うち店頭(ISDA非準拠)	22.0	19,878	16.0	8,646	3.0	10,247	0.1	32	3.0	953	0	0
対顧客販売	0.4	2,470	-	-	-	-	-	-	0.4	2,470	-	-

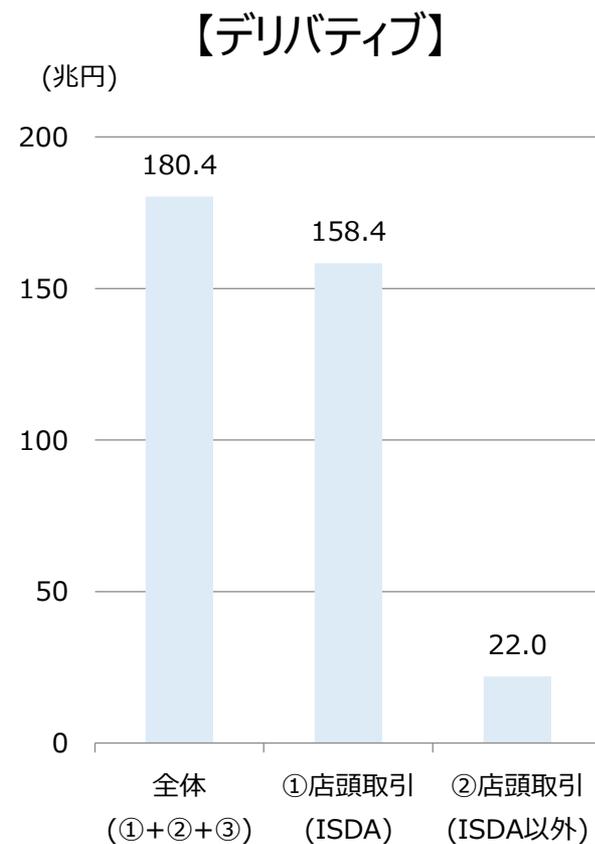
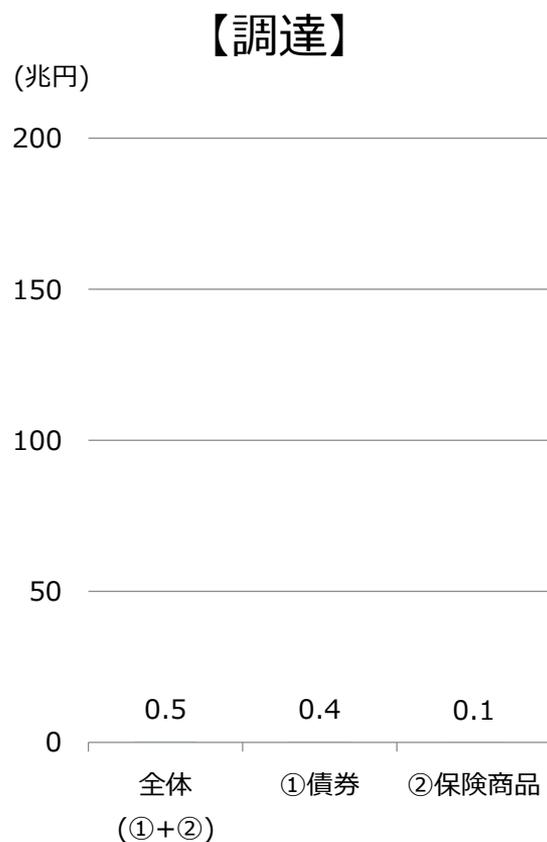
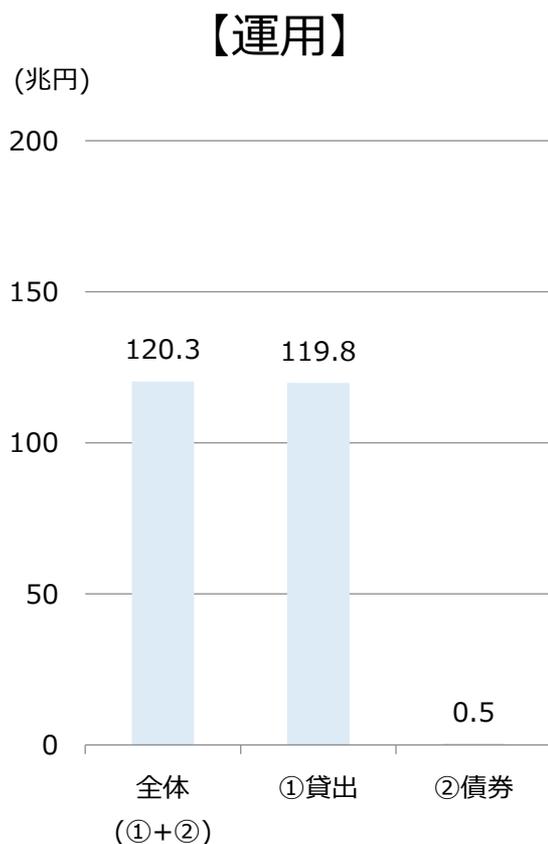
※ デリバティブの残高は想定元本ベース。

その他、本調査の調査項目等に関する留意事項は、7ページに一覧化していることから必要に応じてご参照いただきたい。

2. 日本円TIBOR参照契約の規模（残高ベース）

●残高ベースで内訳をみると、以下のとおり。

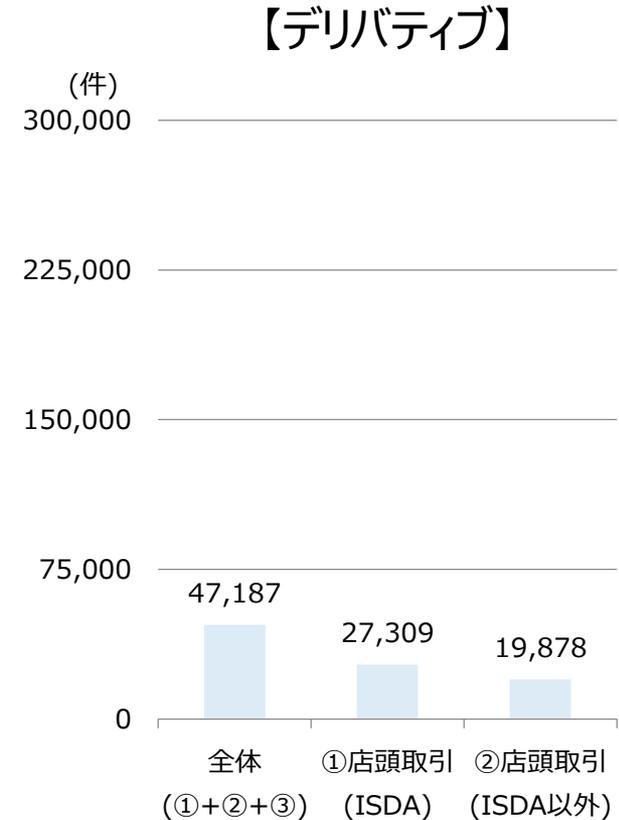
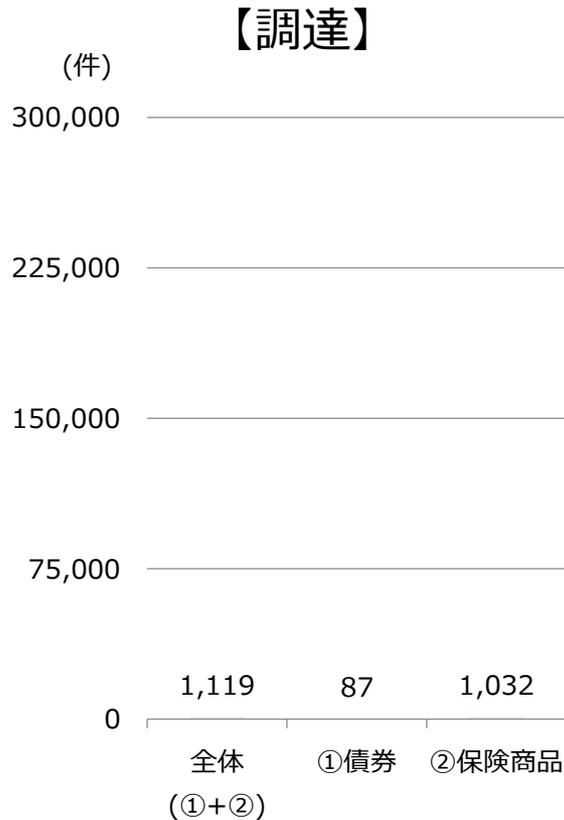
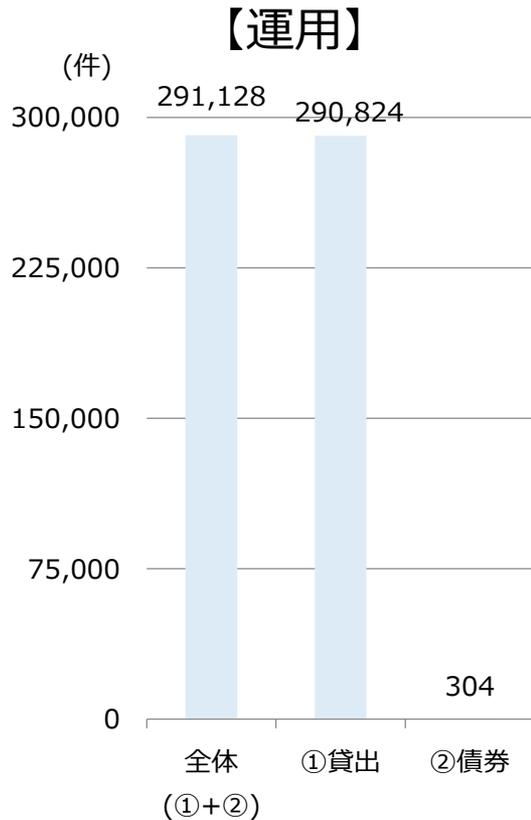
- (1) 運用全体（約120.3兆円）のうち、貸出での利用が約119.8兆円と大宗を占めた。
- (2) 調達全体（約0.5兆円）は、債券での利用が大宗を占めた。
- (3) デリバティブ全体（約180.4兆円）のうち、ISDA Master Agreement（ISDAマスター契約）に準拠する店頭取引での利用が約158.4兆円と大宗を占めた。



3. 日本円TIBOR参照契約の規模（契約件数ベース）

● 契約件数ベースで内訳をみると、以下のとおり。

- (1) 運用全体（291,128件）のうち、貸出での利用が290,824件と大半を占めた。
- (2) 調達全体（1,119件）は、保険商品での利用が1,032件と大半を占めた。
- (3) デリバティブ全体（47,187件）のうち、ISDA Master Agreement（ISDAマスター契約）に準拠する店頭取引での利用（27,309件）が約60%弱、ISDAマスター契約に準拠しない店頭取引（19,878件）が約40%強を占めた。



4. 日本円TIBOR参照契約の規模（業態別／運用・調達）

●運用・調達における業態別の内訳は、以下のとおり。

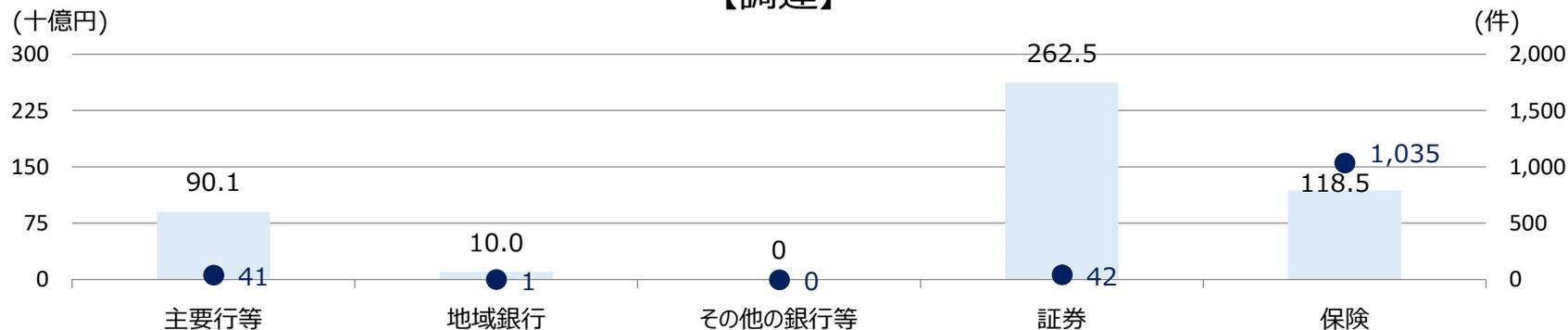
(1) 運用は、残高ベースで見ると主要行等の保有が最大、次いで地域銀行の保有が多かった。一方、契約件数ベースで見ると地域銀行の保有が最大、次いで主要行等の保有が多かった。主要行等と地域銀行を合計すると、残高・件数いずれも、全体の約90%を占めた。

(2) 調達は、残高ベースで見ると証券会社の保有が最大となった。一方、契約件数ベースで見ると保険会社の保有が最大となった。

【運用】



【調達】



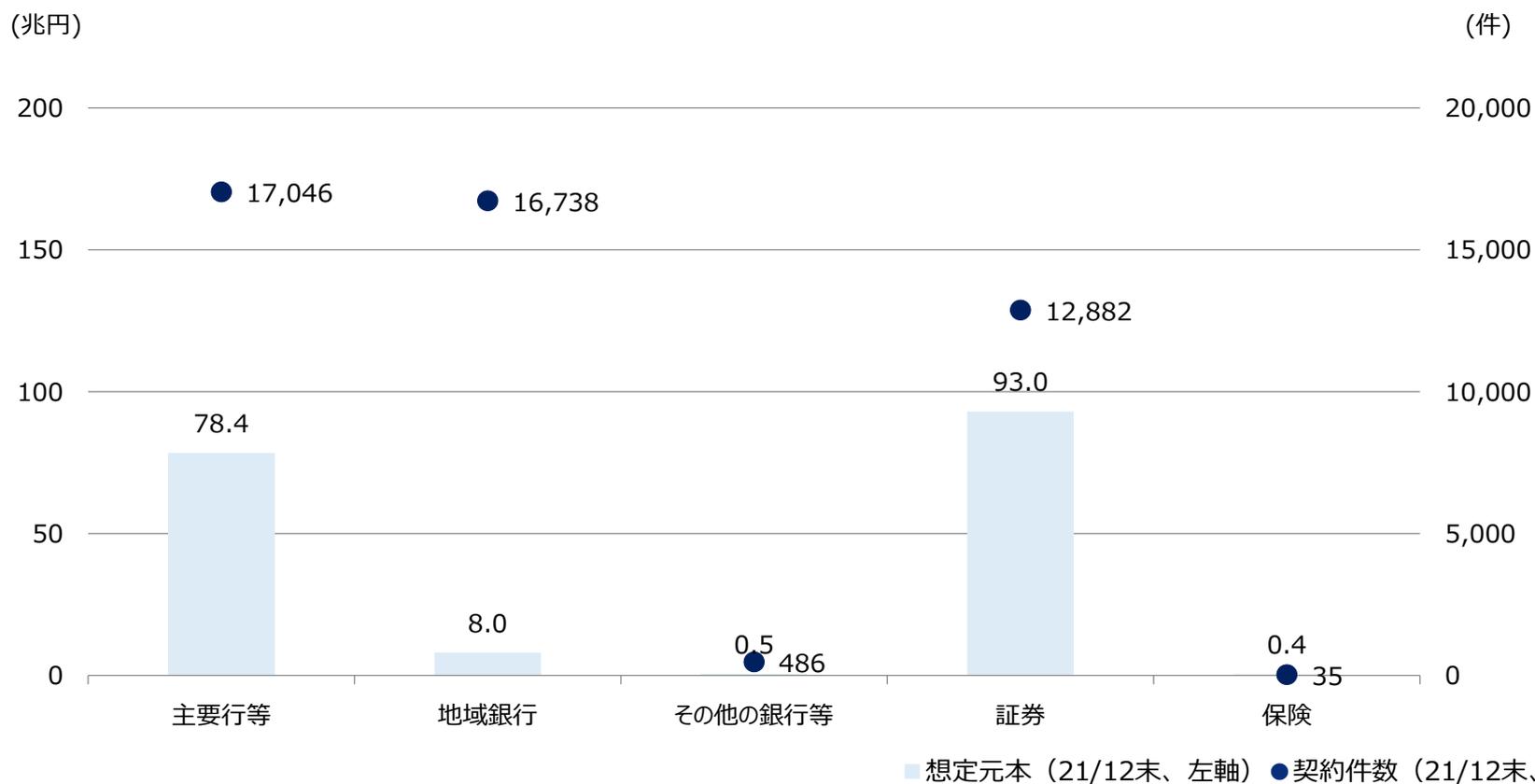
5. 日本円TIBOR参照契約の規模（業態別／デリバティブ）

●デリバティブの業態別の内訳は、以下のとおり。

(1) 想定元本ベースで見ると証券会社の保有が最大、次いで主要行等の保有が多かった。一方、契約件数ベースで見ると主要行等の保有が最大、次いで地域銀行の保有が多かった。

(2) なお、比較的僅少なながら、その他の銀行等および保険会社でも保有が確認された。

【デリバティブ】



【全般的な留意事項】

(注1) 当運営機関は、本資料によって直接的または間接的に発生した損害・損失について、一切の責任を負わない。

(注2) 本資料に記載の残高（または想定元本）の計数は、四捨五入を行った数値であるため、合計値が一致しないことがある。

(注3) 集計した数値には、一部の調査対象先から概数として提出されたものを含んでいる。

【各調査項目に関する留意事項】

(注1) 運用および調達に具体的な名称の記載がないもの（例：証券化商品、預金等）については、残高および件数の調査を行っていない。

(注2) 運用における「①貸出」にはコミットメントラインを含む。

(注3) 調達における「②保険商品」は、保険会社のみ調査対象。

(注4) デリバティブにおける「残高」は「想定元本」に読み替える。

(注5) デリバティブにおける「想定元本」および「件数」の合計値は、受側・払側の二重計上に係る調整を行っていない。

(注6) 対顧販売は、証券会社のみ調査対象。